

令和7年度

田原市議会概要



目 次

1	田原市の概要（地勢・人口・世帯）	1
2	産業別人口	2
3	議会の概要	
(1)	議会基本条例制定	3
(2)	議員定数	3
(3)	常任委員会	3
(4)	議会運営委員会	4
(5)	協議等の場	4
(6)	政党別議員数	4
(7)	会派	4
(8)	年齢別構成	4
(9)	議長交際費	4
(10)	議員報酬	4
(11)	期末手当	5
(12)	政務活動費	5
(13)	議会事務局	5
(14)	会議録	5
(15)	議会の運営	5
(16)	議会活動状況	6
(17)	田原市議会議員名簿	7
4	田原市行政機構図	8
5	職員定数	10
6	市長・副市長・教育長の報酬	11
7	財政状況	
(1)	一般会計及び特別会計等予算	11
(2)	一般会計予算（歳入）	12
(3)	一般会計予算（歳出）	13
(4)	一般会計予算（歳出）性質調	14
	ポケット情報たはら	15

1 田原市の概要

田原市は、平成15年（2003年）8月20日、田原町が赤羽根町を編入合併するとともに市政施行。その後平成17年（2005年）10月1日に渥美町を編入合併し、「新田原市」が誕生しました。

愛知県の南部に位置し、三方を海に囲まれた自然環境に恵まれた田原市は、「うるおいと活力あふれるガーデンシティ」を将来都市像とし、海と緑につつまれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇り溢れるガーデンシティの実現を目指しています。



位置図

東経 137° 16' 00"
北緯 34° 39' 56"
面積 191.11 km²

農業面では、昭和43年の豊川用水の通水以来、飛躍的な進展を遂げ、市町村別農業産出額は平成26年から5年連続全国1位となるなど、国内有数の農産物の生産地域となっています。また、工業面では、昭和39年から東三河臨海工業地帯の造成が始められ、田原市の臨海工業用地には、トヨタ自動車（株）をはじめとする多くの企業が進出しており、製造品出荷額等は全国1位の愛知県の中で第5位となっています。

観光面では、伊良湖岬をはじめ、蔵王山や太平洋ロングビーチなどの景勝地に恵まれることから、多くの観光客が訪れるなど、農・商・工・観のバランスのとれた地域として発展してきました。

田原市議会では、議会基本条例に基づき、議会改革に積極的に取り組んでいます。議会ICT化では、会議へのタブレット端末の持ち込みやグループウェアシステムの導入による資料保存、スケジュール管理など、ICTの活用による効果的かつ効率的な議会活動を行っています。また田原市図書館との連携による「行政支援サービス」を活用し、レファレンス調査、団体貸出により議会図書室の機能強化を図っています。議会広報活動では、議会中継をケーブルテレビ、スマートフォンやタブレット端末から視聴可能とするほか、議会だよりを議会ホームページやLINEに掲載し、市民が容易に議会情報を得られる環境を整えています。

その他、甚大な被害が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備え、平成30年3月に田原市議会業務継続計画（田原市議会BCP）を策定しました。

【地 勢】

田原市は、愛知県の南端に位置し、渥美半島のほぼ全域が市域となっています。北は風光明媚な三河湾、南は雄大な太平洋に面し、東は豊橋市に接し、西は伊勢志摩（三重県）を臨み、生物多様性に富んだ自然環境豊かな地域です。

半島先端の伊良湖岬から隣接する豊橋市までの東西方向の延長は約 30 km、南北方向の延長は約 10 km、行政面積は約 191.11 km²となっています。

地目別土地利用状況は次のとおりで、農用地と森林が全体行政面積の約 6 割を占めています。

農用地	森林	宅地	道路	水面・ 河川・水路	その他
6,260ha (32.8%)	5,326ha (27.9%)	2,302ha (12.0%)	1,129ha (5.9%)	801ha (4.2%)	3,293ha (17.2%)

(出典:2023 土地に関する統計年報)

【人口・世帯】

(令和 6 年 10 月 1 日現在)

区 分	人 口 (人)			世 帯 (戸)		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成 12 年	36,981	6,151	22,402	12,164	1,454	5,744
平成 29 年	63,112			22,186		
平成 30 年	62,607			22,449		
令和元年	62,026			22,585		
令和 2 年	61,077			22,448		
令和 3 年	60,332			22,511		
令和 4 年	59,775			22,819		
令和 5 年	58,968			22,996		
令和 6 年	58,371			23,360		

2 産業別人口

区分	第 1 次産業			第 2 次産業			第 3 次産業		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成 12 年	4,276 人	2,308 人	7,253 人	8,296 人	513 人	1,781 人	8,788 人	1,159 人	4,934 人
	20.0%	58.0%	51.9%	38.8%	12.9%	12.7%	41.2%	29.1%	35.3%
	13,837 人 (35.2%)			10,590 人 (26.9%)			14,881 人 (37.9%)		
平成 22 年	10,935 人 (30.5%)			10,058 人 (28.1%)			14,830 人 (41.4%)		
平成 27 年	10,932 人 (30.8%)			9,986 人 (28.1%)			14,620 人 (41.1%)		
令和 2 年	10,544 人 (29.9%)			9,211 人 (26.1%)			15,552 人 (44.0%)		

(国勢調査)

3 議会の概要

(1) 議会基本条例制定

平成 22 年 12 月 20 日

〔平成 26 年度議会改革特別委員会において議会基本条例の検証評価を行い、
改選後(平成 27 年 2 月)の議会に「次期議会改選への提言」を行った。〕

(2) 議員定数

条例定数 18 人 (現議員数 18 人)

任 期 令和 5 年 2 月 3 日～令和 9 年 2 月 2 日

議員定数の経緯

平成 15 年 8 月 20 人 (現員数 定数 20 人＋在任特例 6 人＝26 人)

赤羽根町を編入合併し市制施行。赤羽根町議員 6 人は、在任特例制度を適用。

平成 17 年 10 月 30 人

渥美町を編入合併。定数条例を 30 人と改正し、渥美選挙区を設けて 4 人の増員選挙を実施。

平成 19 年 2 月 20 人

平成 18 年第 1 回定例会において、定数を 20 人とする改正条例を議決。

平成 19 年 1 月の一般選挙から適用。

平成 27 年 2 月 18 人

平成 26 年第 3 回定例会において、定数を 18 人とする改正条例を議決。

平成 27 年 2 月の一般選挙から適用。

(3) 常任委員会 (3 委員会)

名 称	委員定数	所 管
総 務 産 業 委 員 会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災局の所管に属する事項 ・ 企画部の所管に属する事項 ・ 総務部の所管に属する事項 ・ 農林水産部の所管に属する事項 ・ 商工観光部の所管に属する事項 ・ 都市建設部の所管に属する事項 ・ 会計課の所管に属する事項 ・ 消防本部の所管に属する事項 ・ 選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 ・ 農業委員会の所管に属する事項 ・ 他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 厚 生 委 員 会	9 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民環境部の所管に属する事項 ・ 福祉部及び福祉事務所の所管に属する事項 ・ こども健康部の所管に属する事項 ・ 上下水道部の所管に属する事項 ・ 渥美支所の所管に属する事項 ・ 教育委員会の所管に属する事項
予 算 決 算 委 員 会	17 人 (議長を除く全議員)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算及び決算に関する事項

(4) 議会運営委員会

名 称	委員定数	調 査 事 項
議 会 運 営 委 員 会	7 人	・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議長の諮問に関する事項

(5) 協議等の場（会議規則第160条）

名 称	構成員	目 的	備 考
全 員 協 議 会	全議員	市の重要施策、課題等の協議又は調整	平成21年4月1日設置
広 報 広 聴 委 員 会	8 人	議会の広報広聴活動に関する協議又は調整	平成31年2月3日設置

(6) 政党別議員数（五十音順）

公 明 党	国民民主党	みんなの党	無 所 属	計
1 人	1 人	1 人	1 5 人	1 8 人

(7) 会派（平成16年11月2日 会派制度設立）（会派届出順）

公 明 党 田 原 市 議 団	1 人	平成17年 1月19日結成
市 民 ク ラ ブ	2 人	平成27年 2月 3日結成
自由民主党田原市議団	6 人	平成31年 2月 3日結成
青 嵐 会	1 人	平成31年 2月 3日結成
国民民主党田原市議団	1 人	令和 5年 2月 3日結成
新政田原自民クラブ	6 人	令和 7年 4月 1日結成
空 の ひ ば り 会	1 人	令和 7年 4月 1日結成

(8) 年齢別構成

（令和7年4月1日現在）

30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70歳以上	最年少	最年長	平均
1 人	0 人	5 人	11 人	1 人	31 歳	73 歳	60.5 歳

(9) 議長交際費

550,000円

(10) 議員報酬（月額） 平成31年4月1日改定

区 分	金 額	（改定前）
議 長	500,000 円	（500,000 円）
副 議 長	430,000 円	（420,000 円）
委 員 長	410,000 円	（400,000 円）
議 員	390,000 円	（380,000 円）

(11) 期末手当 (加算率 45%)

6月	12月	計
172.5/100	172.5/100	345/100

(12) 政務活動費

会派へ支給 1人当たり 月額20,000円 (年額240,000円)

(13) 議会事務局

条例定数 6人 現在数 6人 + 会計年度任用職員1人
事務局長 —— 議事課長 —— 議事係 (5人)

(14) 会議録

本会議 録音による全文記録 (反訳は業者委託)

委員会 職員による会議の概要記録 (録音による反訳を業者委託)

(15) 議会の運営

ア 一般質問

方法	通告制	
通告期間	原則、告示日の午前8時30分から告示日の3日後 (休日の場合はその翌日) の正午まで	
発言順	受付順 (同時提出の場合は協議により決定。協議が成立しない場合はくじにより決定)	
質問形態	○一問一答方式	
	質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式
	発言回数	制限なし
	時間制限	質問時間30分 (質問のみ)
	○一括質問一括答弁方式	
	質問方法	すべて一括質問一括答弁方式
	発言回数	3回まで
	時間制限	質問時間30分 (質問のみ)
発言方法	登壇制 (2回目から質問者席)	
代表質問	有	

イ 議案審議 (本会議)

方法	通告制 質疑: 質疑日の前日 (休日の場合はその前日) の午後1時までに提出 討論: 反対又は賛成の旨を本会議 (最終日) の議会運営を協議する議会運営委員協議会の前々日 (休日の場合はその前日) の午後5時までに提出
発言時間	議長は必要があると認めるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。
発言方法	自席で発言
質疑回数	3回

(16) 議会活動状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

議 会 活 動 状 況 令 和 6 年	本 会 議	定 例 会	4 回	会期日数	7 9 日	会議日数	1 6 日	
		臨 時 会	1 回	会期日数	1 日	会議日数	1 日	
		一般質問	代表質問	延べ日数	1 日	延べ人数	2 人	
			個人質問	延べ日数	8 日	延べ人数	3 8 人	
		傍聴者数	年 間	7 1 人				
	正副議長・委員長会議	5 回						
	議会運営委員会	1 0 回			協議会	1 1 回		
	総務産業委員会	4 回	付託	3 0 件	協議会	5 回		
	文教厚生委員会	4 回	付託	2 5 件	協議会	5 回		
	予算決算委員会	9 回	付託	1 8 件				
	広報広聴委員会	8 回			協議会	1 1 回		
	全 員 協 議 会	2 回						
	行 政 視 察	総務産業委員会（9人）	7月8日～7月10日	・福井県越前市 「農協改革の影響について」 ・福井県越前市 JA 越前たけふ 「JA 越前たけふの取組について」 ・東京都小平市 「各農家に適した経営モデルの構築について」 「農産物直売所の適正配置プログラムについて」				
		文教厚生委員会（9人）	7月3日～7月5日	・栃木県佐野市 「部活動の地域移行について」 ・埼玉県川越市 「認知症施策と家族支援について」 ・神奈川県秦野市 「高齢者の移動支援ボランティアについて」 「地域支え合い型認定ドライバー養成研修について」				
		議会運営委員会（8人）	10月31日～11月1日	・茨城県取手市 「ICT を活用した議会改革の取組について」 ・埼玉県戸田市 「議会改革の取組（委員会年間活動計画、市民参加等）について」				
		広報広聴委員会（8人）	7月18日～7月19日	・神奈川県相模原市 「議会活動の情報発信について」 ・静岡県菊川市 「議会の広報広聴活動について」				
	議 員 研 修 会	・ 7 月 25 日	東三河市町村議会議員・議会事務局職員合同研修会 「～自分も相手も大切にする～ハラスメント防止」 豊橋創造大学短期大学部 准教授 瀧崎優佳 氏 ・ 8 月 5 日 議員研修会「地方議会における EBPM の推進について」 総務省統計局統計情報利用推進課 調査官 丸山歩 氏					
	議 案 件 数 (令和6年)		条 例	2 6 件	予 算	1 3 件	決 算	5 件
			選 挙	0 件	推 薦	3 件	その他	2 6 件
			意見書	2 件	請 願	0 件	陳 情	1 0 件
			決 議	0 件	報 告	1 8 件	専 決	3 件

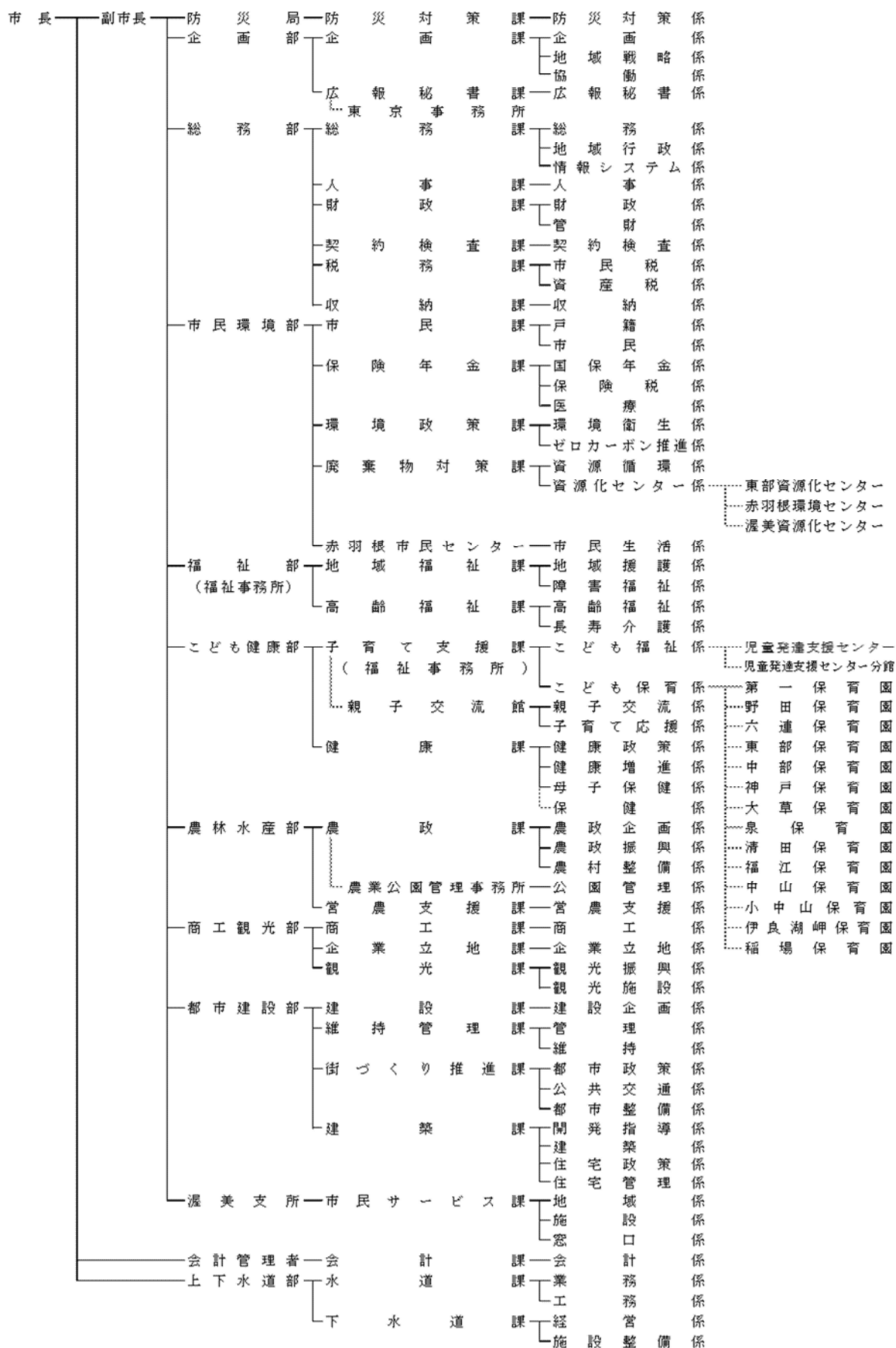
(17) 田原市議会議員名簿 (当選回数・年齢順)

(令和7年4月1日現在)

氏 名	住所	党派別	会派名	当選回数	所 属	備 考
辻 史 子	高松町	公明党	公明党 田原市議団	4	総務産業	
平 松 昭 徳	光崎	無所属	市民クラブ	4	文教厚生	
小 川 貴 夫	古田町	無所属	自由民主党 田原市議団	4	文教厚生 議運	文教厚生委員長
古 川 美 栄	小塩津町	無所属	新政田原 自民クラブ	3	文教厚生 広報広聴	副議長
中 神 靖 典	浦町	無所属	新政田原 自民クラブ	3	総務産業 議運	
岡 本 禎 稔	野田町	無所属	新政田原 自民クラブ	3	総務産業	議長
村 上 誠	豊島町	無所属	新政田原 自民クラブ	2	文教厚生	監査委員
内 藤 喜 久 枝	赤羽根町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生 議運・広報広聴	広報広聴委員長
鈴 木 和 基	田原町	無所属	新政田原 自民クラブ	2	総務産業 議運・広報広聴	議会運営委員長
内 藤 浩	福江町	無所属	新政田原 自民クラブ	2	文教厚生 議運	予算決算委員長
岡 本 重 明	浦町	みんなの党	青嵐会	2	総務産業 議運	総務産業委員長
小 川 金 一	神戸町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業	
古 川 幸 宏	中山町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業	
中 野 哲 伸	加治町	無所属	空のひばり会	1	総務産業 広報広聴	
山 上 勝 由	六連町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生 広報広聴	
真 野 尚 功	西山町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	文教厚生 広報広聴	
柳 元 浩 幸	神戸町	無所属	市民クラブ	1	総務産業 議運・広報広聴	
中 村 健 太 郎	赤羽根町	国民民主党	国民民主党 田原市議団	1	文教厚生 広報広聴	

4 田原市行政機構図

(令和7年4月1日現在)



5 職員定数（市長、副市長、教育長は除く）

（R 7. 4. 1 現在）

区 分	定 数	実 数	
		人 数	内 訳
市 長 部 局	人 4 7 6	人 4 3 5 (8)	防 災 局 9 企 画 部 2 1 (1) 総 務 部 6 1 市 民 環 境 部 4 6 (1) 福 祉 部 2 8 (4) こ ど も 健 康 部 1 7 3 農 林 水 産 部 2 4 (1) 商 工 観 光 部 1 5 都 市 建 設 部 4 7 (1) 渥 美 支 所 1 1
上 下 水 道 事 業	3 0	2 2	上 下 水 道 部 2 2
消 防 本 部	1 3 1	1 1 3 (4)	消 防 長 1 消 防 課 1 0 (4) 予 防 課 6 消 防 署 4 6 赤 羽 根 分 署 1 6 渥 美 分 署 3 4
議 会 事 務 局	6	6	議 会 事 務 局 6
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	5	4	(兼)
監 査 委 員 事 務 局	4	3	監 査 委 員 事 務 局 3
農 業 委 員 会 事 務 局	7	5	農 業 委 員 会 事 務 部 局 5
公 平 委 員 会 事 務 局	3	3	(兼)
教 育 委 員 会 事 務 局	5 5	5 3 (2)	教 育 部 長 1 教 育 総 務 課 9 学 校 教 育 課 5 生 涯 学 習 課 1 3 ス ポ ー ツ 課 9 (2) 文 化 財 課 7 図 書 館 9
教 育 委 員 会 の 所 管 に 属 す る 学 校 職 員	8	3	用 務 員 3
そ の 他	—	6	会 計 課 6
計	7 2 5		6 4 6 (14)

※実数には、再任用職員（フルタイム）及び任期付職員を含む。

※（ ）内の数字は田原市からの派遣職員数（内数）

※再任用短時間勤務職員 2 9 人、田原市への派遣（派遣受入）職員 3 人を含まず。

6 市長・副市長・教育長の報酬

区 分	金 額	改 正
市 長	950,000円	令和7年4月1日
副 市 長	780,000円	令和5年4月1日
教 育 長	700,000円	令和7年4月1日

7 財政状況

(1) 一般会計及び特別会計等予算

(単位：千円)

区 分	令和7年度						令和6年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	33,290,000	2,872,503	2,271,779	1,717,400	3,616,033	22,812,285	31,970,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	8,059,802		4,816,514		2,331,011	912,277	8,276,248
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,117,888				1,101,338	16,550	1,097,164
特別会計 計	9,177,690		4,816,514		3,432,349	928,827	9,373,412
合 計	42,467,690	2,872,503	7,088,293	1,717,400	7,048,382	23,741,112	41,343,412

* 臨時財政対策債（一般会計）は一般財源として計上

企業会計		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
水道事業会計	収益的収入	1,443,257	1,367,718
	収益的支出	1,319,911	1,284,160
	資本的収入	194,632	272,705
	資本的支出	711,030	732,379
下水道事業会計	収益的収入	2,607,328	2,557,733
	収益的支出	2,735,186	2,539,267
	資本的収入	1,044,046	815,338
	資本的支出	1,460,507	1,304,906

(2) 一般会計予算(歳入)

(単位:千円)

区 分		令和7年度				令和6年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	市 税	15,241,002	45.8	6.7	959,800	14,281,202	44.7
2	地 方 譲 与 税	455,200	1.4	△ 4.6	△ 21,800	477,000	1.5
3	利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	50.0	2,000	4,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	80,000	0.2	14.3	10,000	70,000	0.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000	0.2	40.0	20,000	50,000	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	230,000	0.7	0.0	0	230,000	0.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,640,000	4.9	14.8	212,000	1,428,000	4.5
8	ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	0.0	0	12,000	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	120,000	0.4	△ 20.0	△ 30,000	150,000	0.5
10	地 方 特 例 交 付 金	47,439	0.2	△ 90.0	△ 426,861	474,300	1.5
11	地 方 交 付 税	60,000	0.2	0.0	0	60,000	0.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,300	0.0	△ 1.2	△ 100	8,400	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	4,138	0.0	△ 87.9	△ 29,938	34,076	0.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	485,706	1.5	6.6	30,282	455,424	1.4
15	国 庫 支 出 金	2,872,503	8.6	△ 1.4	△ 40,132	2,912,635	9.1
16	県 支 出 金	2,273,019	6.8	17.0	330,288	1,942,731	6.1
17	財 産 収 入	135,194	0.4	40.9	39,270	95,924	0.3
18	寄 附 金	1,112,210	3.3	102.6	563,200	549,010	1.7
19	繰 入 金	5,207,379	15.7	23.9	1,003,130	4,204,249	13.1
20	繰 越 金	500,000	1.5	0.0	0	500,000	1.6
21	諸 収 入	1,012,510	3.0	2.4	23,561	988,949	3.1
22	市 債	1,717,400	5.2	△ 43.5	△ 1,324,700	3,042,100	9.5
合 計		33,290,000	100.0	4.1	1,320,000	31,970,000	100.0

(3) 一般会計予算(歳出)

(単位: 千円)

区分		令和7年度				令和6年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	218,136	0.7	△ 1.0	△ 2,249	220,385	0.7
2	総務費	5,068,604	15.2	32.0	1,229,008	3,839,596	12.0
3	民生費	9,608,270	28.9	3.6	331,733	9,276,537	29.0
4	衛生費	3,027,644	9.1	△ 34.4	△ 1,587,748	4,615,392	14.4
5	労働費	24,935	0.1	2.0	482	24,453	0.1
6	農林水産業費	1,933,390	5.8	19.9	320,612	1,612,778	5.1
7	商工費	1,077,605	3.2	28.6	239,543	838,062	2.6
8	土木費	2,978,095	8.9	△ 1.4	△ 43,255	3,021,350	9.5
9	消防費	2,118,535	6.4	△ 4.3	△ 94,886	2,213,421	6.9
10	教育費	4,968,737	14.9	15.0	647,757	4,320,980	13.5
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	2,236,045	6.7	14.3	279,003	1,957,042	6.1
13	予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
合計		33,290,000	100.0	4.1	1,320,000	31,970,000	100.0

(4) 一般会計予算(歳出) 性質調

(単位: 千円)

経 費 分 類		令和7年度				令和6年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度	対前年度	当初予算額	構成比 (%)
				伸率(%)	増減額		
義務的経費	人件費	7,255,060	21.8	5.9	401,965	6,853,095	21.5
	扶助費	4,601,953	13.8	8.0	341,362	4,260,591	13.3
	公債費	2,236,045	6.7	14.3	279,003	1,957,042	6.1
	(1) 元金	2,137,610	6.4	12.9	244,836	1,892,774	5.9
	(2) 利子	98,435	0.3	53.2	34,167	64,268	0.2
	計	14,093,058	42.3	7.8	1,022,330	13,070,728	40.9
その他の経費	物件費	7,036,424	21.1	7.9	513,620	6,522,804	20.4
	維持補修費	704,973	2.1	8.4	54,334	650,639	2.1
	補助費等	4,146,357	12.5	△ 3.1	△ 134,157	4,280,514	13.4
	積立金	1,160,329	3.5	101.3	583,881	576,448	1.8
	貸付金	105,800	0.3	0.6	600	105,200	0.3
	繰出金	1,520,080	4.6	△ 3.6	△ 57,088	1,577,168	4.9
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
	計	14,703,963	44.2	7.0	961,190	13,742,773	43.0
投資的経費	普通建設事業費	4,492,975	13.5	△ 12.9	△ 663,520	5,156,495	16.1
	(1)補助建設事業	640,289	1.9	△ 67.9	△ 1,355,316	1,995,605	6.2
	(2)単独建設事業	3,852,686	11.6	21.9	691,796	3,160,890	9.9
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	4,492,979	13.5	△ 12.9	△ 663,520	5,156,499	16.1
合 計		33,290,000	100.0	4.1	1,320,000	31,970,000	100.0

財政分析(令和5年度決算)

・財政力指数(単年度) 1.05
 ・実質公債費比率 2.3%
 ・経常収支比率 99.0%



市章

平成17年10月1日制定

市章デザインの趣旨

緑豊かな「渥美半島」を黄緑色、「澄んだ空と美しい海」を青い横縞で市が目指すガーデンシティをイメージした。また、中央の円は「三河湾」で調和、全体の形は半島の矢印により活力・前進を表し、うるおいと活力が共生する新都市をイメージしている。

市民憲章 (平成17年10月1日制定)

わたしたちは、恵まれた自然と輝かしい伝統にはぐくまれたこのまちに誇りをもち、互いの心がふれ合い、明るい未来が展望される郷土を築くため、この憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、水と緑のやすらぎのある
美しいまちをつくりましょう。
- 1 心と体をきたえ、健康で明るい
生きがいのあるまちをつくりましょう。
- 1 教養を深め、文化のかおり高い
心豊かなまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、安心で安全な
暮らしやすいまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、活気あふれる
伸びゆくまちをつくりましょう。

市の花

平成17年10月1日制定

菜の花



市の木

平成17年10月1日制定

くすのき



令和7年度田原市議会概要

発行 令和7年4月1日発行
編集 愛知県田原市議会事務局
〒441-3492
愛知県田原市田原町南番場30番地1
TEL 0531-23-3533
FAX 0531-22-5952
<https://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>
E-mail gikai@city.tahara.aichi.jp